

# 参 考 資 料

## 高等教育の負担軽減における機関要件の確認への 対応状況チェックシート

別添資料中、「支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）への対応のポイント（案）」を踏まえ、各学校における対応状況を把握できるようにチェックシートをまとめました。

各学校において適宜ご活用ください。

なお、別添資料『高等教育の負担軽減の具体的方策について』については、現時点での考え方を整理したものであり、今後の検討により内容が変更され得ることに留意して下さい。

### 要件1 実務経験のある教員による授業科目の配置（スライド番号22～25参照）

- 実務経験のある教員による授業科目が1割以上配置されていますか。  
（全学科で達成している／達成していない学科がある）  
※開設する全ての学科で達成していることが必要です。
- 該当授業科目として計上しているものは、授業計画（シラバス）等でその旨が明記されていますか。  
（すべて明記されている／明らかにしていない授業科目がある）  
※シラバス等で明らかにされている授業科目を当該授業科目として計上します。
- 達成していない学科がある場合、それがやむを得ない具体的で合理的な理由がありますか。  
（ある／ない）  
※単に困難であるといった一般的、抽象的な理由や、財政的・時間的な理由では認められません。

### 要件2 外部人材の理事への任命（スライド番号26～29参照）

（設置者が学校法人立の場合）

- 外部理事が複数名任命されていますか。  
（いる／いない）  
※当該理事が2名以上任命されていることが必要です。
- 外部理事に期待する役割や、それを踏まえた選任理由は明確にされていますか。  
（明確に説明できる／明確ではない）  
※役割にふさわしい人材を任命していることについて説明責任が生じます。

## 参 考 資 料

(設置者が学校法人以外の場合)

- 社会や産業界のニーズを踏まえた意見を学校運営に反映させる組織がありますか。  
(ある／ない)  
※学校法人以外の設置者の場合は、理事への外部の任命に代えて、当該組織に複数の外部人材が参画していることが必要です。
- 当該組織を置くことの根拠が学則等に置かれていますか。  
(ある／ない)  
※学則等により、当該組織を置くことの根拠が確認出来る必要があります。
- 当該組織の権限、運営、構成員に関する規定は設けられていますか。  
(ある／ない)  
※当該組織の権限等について定めた規定が設けられている必要があります。
- 当該組織の役割にふさわしい外部人材が複数名参画していますか。  
(いる／いない)  
※ふさわしい人材を任命していることについて説明責任が生じます。

### 要件3 厳格な成績管理の実施・公表 (スライド番号30～33参照)

- 各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)が作成されていますか。  
(すべての授業科目で作成している／作成していない授業科目がある)  
※シラバスへの記載が必要な事項について、学内においてガイドライン等で定めて置くことが望ましい。  
※また、要件1のため、実務経験のある教員による授業科目については、どのような実務経験のある教員が、どのような教育を行うのかを記載すること。
- 作成した授業計画(シラバス)は公表していますか  
(している／していない)  
※申請のことを踏まえれば、HP上で確認できるなどの状況にあることが望ましい。
- 学修成果の評価方法について学内規程等を定め、たうえで成績判定を行っていますか。  
(学内規定を定めて行っている／特に学内規定を定めていない(教員が独自に判定))  
※各授業科目において、どのように学修成果を評価しているのかをあらかじめ設定し、シラバス等により明らかにしていることが必要です。
- 成績評価に係る客観的指標を設定していますか。  
(設定している／設定していない)

## 参 考 資 料

※GPA には限りませんが、学生の成績の相対的な位置を知ることが出来る客観的指標を設定することが必要です。

- 設定した客観的指標は公表していますか。  
(している／していない)  
※申請のことを踏まえれば、HP 上で確認できるなどの状況にあることが望ましい。
- 客観的指標に基づく学生の成績の分布状況の把握をしていますか。  
(している／していない)  
※申請時には、学部等ごとに学生の成績がどのように分布し、下位 1 / 4 が全体のどの範囲かを示す資料（グラフや表）が必要です。
- 卒業の認定に関する方針を定めていますか。  
(定めている／定めていない)  
※学生が身につけるべき資質・能力の目標を明確化するとともに、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定するのかを記述することが必要です。
- 定めた方針は公表していますか。  
(している／していない)  
※HP 上で確認できるなどの状況にあることが望ましい。

### 要件 4 財務・経営情報の開示（財務情報）（スライド番号 3 4 ~ 4 7 参照）

（設置者が学校法人の場合）

- 私立学校法で閲覧が義務づけられている財務諸表等をホームページ等で一般に公開していますか。  
(すべて公表している／公表していないものがある)  
※財務諸表等についてはホームページ等で一般に公開していることが必要です。

（設置者が学校法人以外の法人の場合）

- 各法人の法律に則り作成する書類について、学校法人に準じてホームページ等で一般に公開していますか。  
(すべて公表している／公表していないものがある)  
※学校法人は、貸借対照表、収支計算書、財産目録、事業報告書、監査報告書の財務諸表等を公開対象です。  
※貸借対照表・損益（収支）計算書の作成について法律の定めがない、又は任意である設置者もありますが、両書類の作成・開示が必要です。

## 参 考 資 料

(設置者が個人の場合)

- 貸借対照表、損益計算書を作成し、ホームページ等で一般に公開していますか。  
(すべて公表している／公表していないものがある)  
※法令上の作成義務はありませんが、両書類の作成・開示が必要です。

### 要件4 財務・経営情報の開示(教育活動)(スライド番号34～47参照)

- 職業実践専門課程様式4に相当する情報の開示を行っていますか。  
(すべて開示している／一部又は全部開示していない)  
※ホームページ等で一般に公開していることが必要です。
- 外部者が参画した学校評価(学校関係者評価)を実施し、結果を開示していますか。  
(実施している／実施していない)  
※外部者が参画した学校評価として学校関係者評価を実施し、ホームページ等で一般に公開していることが必要です。
- 学校関係者評価に関する実施・運営方針は策定していますか。  
(している／していない)  
※学校関係者評価の実施についての基本方針を明らかにしていることが必要です。

### その他 法令遵守等

- 設置基準はすべて満たしていますか。
- 学校評価(自己評価)は実施・公表していますか。
- 法令に違反し、又は抵触する恐れのある学校運営は行っていませんか。
- 学校を安定的に経営できるだけの財政基盤はありますか。
- 総収容定員と実生徒数に著しい乖離はないですか。